



トランプ米大統領就任からほぼ60日が経過した。本稿掲載時には各省庁トップの議会承認が終わり、本格的な業務が始まっていることを期待していたが、数百人とされる各省庁の次官、局長級の承認は大幅に遅れている。大統領の交代直後の閣僚の任命が遅れることはよくある。だが、今回はその遅れ方が極端で、「新政権発足から2か月」とはお

よそ言い難い。

当然ながら国内の政策形成と対外交渉の両面で様々な対話が政権内で必要で、「120日以内に結論を出す」といった檄も飛んでいるという。しかし、陣容が固まるまで70〜80日かかるこ

とを考えると、120日の期限を守るとすれば、実際に中身のある対話が進められる時間は数十日と短くなる恐れがある。

大統領選挙後、多くの日本企業が米国に社員を派遣し、新政権の政策展望を探

とを考えると、120日の期限を守るとすれば、実際に中身のある対話が進められる時間は数十日と短くなる恐れがある。

大統領選挙後、多くの日本企業が米国に社員を派遣し、新政権の政策展望を探

とを考えると、120日の期限を守るとすれば、実際に中身のある対話が進められる時間は数十日と短くなる恐れがある。



渡辺 博史

国際通貨研究所
理事長

トランプ政権2か月

政策全体像いまだ見えぬ

ろうと試みたが、ほとんどの報告は「分からない」とい米国人も言っている」という内容だった。大統領の就任演説や施政方針演説に期待する向きもあったものの、政策の肝心な点は明確になっていない。

各自が自分の分かるところだけを触ってみても、全体が分からない。政治風刺漫画で象は米共和党の象徴だが、共和党の政策自体がまだ一頭のみとまった象の形になっていないのだ。

例えば、減税についても大きな数字が出ているが、これが何年分なのか、どういった形の多年度の減税となるのかは未定である。インフラ整備についても「1兆円」（約115兆円）という数字が示されたが、「官

民」合わせた数字であり、財務省証券の発行による財政措置を必要とする予算規模は不明だ。単に高速道路にできた穴を埋めるような補修事業であれば、国内外の民間資金の投入は期待できない。交通・通信システムの整備には内外の企業も関心を示すだろうが、民間投資を可能とする規制緩和の内容や実施時期は定かでない。大統領が主張している「バイ・アメリカン」の方針に沿って建設資材などの調達を米国内産品に限定するならば、「外」の民間企業の関心は大きく薄れるだろう。

〈2面に続く〉



1面の続き

渡辺博史氏 1949年生
まれ。財務省国際局長、財務
省 国際協力銀行総裁などを
経て2016年10月から現
職。経済に関する著書多数。

トランプ大統領が掲げる
巨額のインフラ投資で、仮
に財務省証券の増発規模が
大きくなるならば、米金利
は上昇するだろう。

金利上昇に伴って、様々
な貿易制限措置によって国
際収支が無理に「改善」す
ることでもたらされるドル
高は、一段と加速していく
はずだ。

しかし、それは「ドル高
は米国の国際競争力を損な
うので基本的に反対」とす
るトランプ政権の考え方は
整合的でない結果となっ
てしまう。

中国からの輸入品に数量

ざるを得ない。

結局、全世界に対して自
由貿易の道を閉ざすこと
になり、大消費国である米
国の輸入減少は、結果として
世界貿易全体の規模を圧縮
してしまうだろう。

それは「近隣窮乏策」と
いった局地的なレベルの特
定国を標的とした政策では
なく、筒井康隆氏の怪作『日

米国民が1000万人を超

格が少なくとも国境税分は
上昇する。あるいは、国内
生産力が一定水準に達する
までの間は供給不足とな
り、さらなる価格上昇を引
き起こすことになる。

貿易を制限し、無理やり
に投資を引きずり込んで新
規雇用を創出することで、
賃金上昇の恩恵を享受する

しかし、トランプ政権が
WTOの判断・裁定に従わ
ないと3月初めに明らかに
したのは看過できない。つ
まり、米国に「貴国の言い
はWTO違反である」と言
っても全く意味がないとい
うことである。

輸入制限米国民も不利益

生産や受注の増加にはつな
がらない。

まず想定されるのは、中
国産品の減少を補う代替と
して、バングラデシュやホ
ンジュラスなどからの輸入
増加である。それが嫌なら、
これら国々からの輸入にも
数量制限をかけるか、価格
差を埋める国境税を導入せ

本以外全部沈没』（197
3年）風に表現すれば、『米
国以外全部沈没』の政策と
なりかねない。

えらという楽観的なシナリ
オは想定し難い。むしろ物
価上昇と製品の品質低下と
いう不利益を被るのは、約
3億2000万人の米国民
ではないだろうか。結局、
米国民も含め全部が「沈没」
していくのである。

日本などが米国を説得す
るには、先方のロジックに
乗って「その政策は米国民
にとって不利益な政策、す
なわちアメリカ・ワースト
なものとなっている」と指
摘するしかないだろう。

必要だと思ふ。そしてそ
れこそが、同じように波を受
けるであろうアジア諸国へ
の貢献につながる道である。

数量制限をかけるか、価格
差を埋める国境税を導入せ

外国人だけではない。米
国の各種製造業が外国製品
より効率的かつ低コストとな
らない限り、米国の消費者
にとっては、購入物資の価
や雇用拡大を目的とする国

もつ少し具体的な姿が見え

てくるまでは、あまり拙速
に種々の想定対応策を考え
ることはやめた方が良好だ
ろう。どこに向かうか予見
できない相手を前に、いろ
いろ頭をひねるのは単に疲
弊するだけである。

当面の間、天変地異を除
けば、今年には日本を震源と
するような経済困難の発生
は想定し難い以上、他の国
に比べて日本に抵抗力があ
ることは間違いない。太平
洋の向こう側から押し寄せ
てくる様々な小波や大波に
対して、日本が「礎」と
しての機能を果たす覚悟を
伴った平常心を保つことが
必要だと思ふ。

英文はあすのジャパン・ニ
ユーズに掲載する予定です